

## 平成16年12月期 決算短信(連結)

平成17年 2月15日

上場会社名 東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toukei.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 甲田 博康

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 今西 行雄

TEL (044) 430-1311

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年12月期の連結業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	9,862	1.1	1,512	10.1	1,574	10.9
15年12月期	9,970	2.8	1,373	30.8	1,420	31.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	928	39.2	104.36	-	11.0	14.3	16.0
15年12月期	667	15.5	78.52	-	8.5	14.0	14.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 4百万円 15年12月期 5百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 8,852,050株 15年12月期 8,496,020株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	11,418	8,829	77.3	944.70
15年12月期	10,604	8,072	76.1	950.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 9,346,866株 15年12月期 8,496,020株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,467	1,105	309	991
15年12月期	1,524	901	223	938

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,805	804	465
通期	9,983	1,677	972

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円49銭

なお上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。  
 端数処理: 百万円未満の端数を切捨てて表示しています。

## 1.企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社東計電算(当社)及び子会社3社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務(ソフトウェア開発業務・システム運用業務・エントリー業務)、機器販売業務、パチンコホール経営業務、リース等その他業務を営んでおります。

### 情報処理・ソフトウェア開発業務

非連結子会社ファインシステム(株)はソフトウェア開発業務を営んでおり、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

非連結子会社(株)シーガルは流通VAN事業(注)を営んでおり、当社は同社より当該業務を受託しております。

日本企画(株)は情報処理サービス業務を営んでおり、当社は同社に対し情報処理サービスに付帯するデータ入力業務(エントリー業務)の一部を委託しております。

なお、同社は当社の関連会社でありましたが、平成16年7月1日付をもって増資を行ったため、当社の出資割合が20%以下となり、関連会社に該当しなくなりました。

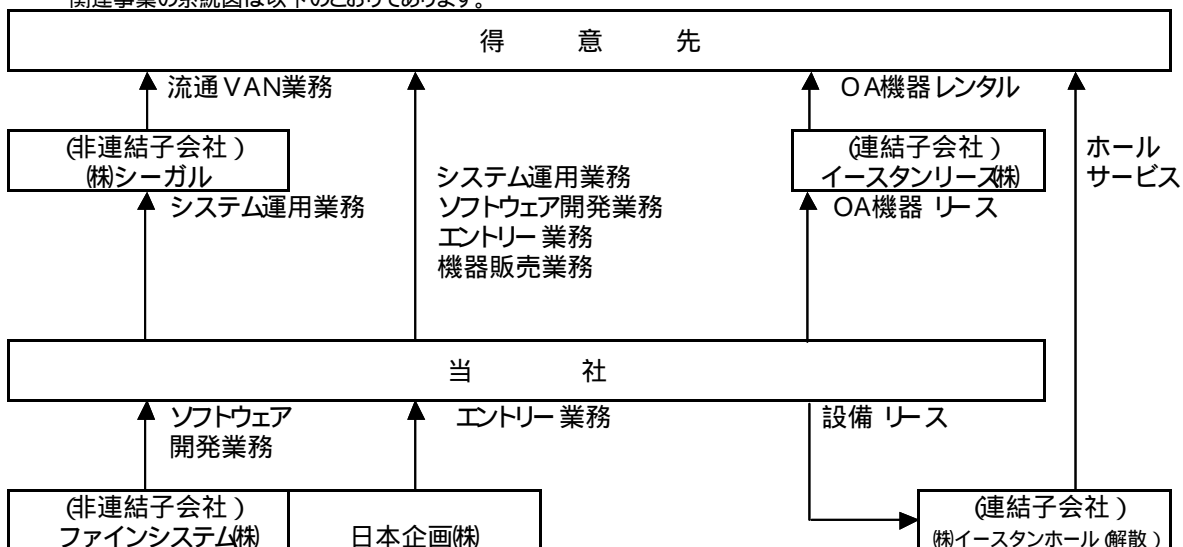
### その他の業務

連結子会社イースタンリース(株)は、OA機器リース・レンタル業務を営んでおります。

当社は同社に対しレンタル資産を賃貸しております。

同じく連結子会社である(株)イースタンホールは、川崎市中原区においてパチンコホール(1店舗)の運営業務を営んでおります。同社は、当社が開発・販売するパチンコホール管理システムの運用試験の場として活用するために設立した会社でありましたが、パチンコホールの需要把握という当初の目的を達成したため、平成16年7月9日付をもって解散いたしました。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 流通VAN業務のVAN(Value Added Networkの略で、「付加価値通信網」の意)とは送信側の情報を受信側に伝えるという単なる伝送サービスに加え、各種の処理機能を提供する通信サービスのことであります。

## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

当社グループは、創業以来「コンピュータとニーズの仲人役」として、時代が情報産業に求める情報ツールを提供することによりコンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう各事業分野にわたり積極的に提案する営業姿勢を経営の基本方針としております。

### 2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流通活性化および投資家層の拡大を図るため、平成16年1月5日より株式の売買単位を1,000株から100株に引き下げました。

### 4.目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上を図ることです。

### 5.中期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本姿勢を具体化するものとして、第一に業種に特化したソリューションの提供、第二に、ホストコンピュータ・サーバーを高度な運用技術で受託し情報処理コスト削減に貢献するアウトソーシングビジネス、第三に、インターネットを利用したシステム開発・運用、ネットワークの保守等を提供するネットワークサービスの3分野を、コア・ビジネスとして位置づけ事業基盤の整備を図ってまいります。

そして更なる業績の向上に努め、財務体質の強化と市場環境の変化にスピーディーに対応した企業グループの確立を目指してまいります。

### 6.会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。

そして、当社グループの更なる発展を目指し次の重点課題を強力に推進いたしております。

#### 業種別アプリケーションの高度化

当社の対応する業種については、IT需要を把握し、その需要を満たすシステムを提案する上流工程のSE力の強化を図ってまいります。

#### IT技術の活用

当社の営業部門の中で、ネットワークマネジメント部、eビジネス部、ファシリティサービス部の3部門は、ITシーズの専門能力をベースに営業、システム開発を行っております。

この3部門は業種別営業部門と連携を密にし、システム提案から開発、検証、運用支援、システムサポート、データ入力など、有機的なコラボレーションにより、サービスの向上に努めてまいります。

#### 業務別システム開発の促進

会計システム、人事給与システムは業種を問わず、同一パターンでシステム開発が可能であります。そこで、これらのシステムについては、業務別に専門チームを編制し、営業サポートシステム開発、システム維持に努めてまいります。

#### ソフトウェア品質の向上

当社は、売上の増大と共に、大規模システムの受注割合が高まりつつあります。大規模システム開発の場合は、情報システムにて発生するミスやバグの与える影響が大きく運用開始以前にテスト、トライアルによりバグを修正し、運用開始後のミスを防止することが強く求められます。そこで、システム開発プロセスについて標準化を図り、テスト、トライアル手順を明示し、開発システムの品質向上の努力を続けてまいります。

#### ホームページの充実

当社の情報の発信をホームページの活用により経営方針、商品案内、技術の紹介、セミナー開催の案内・受付、採用情報、IR情報を積極的に発信し、顧客や株主の皆様とインタラクティブに情報交換を行うよう努めます。特にセミナー受講の受付、パッケージシステムの内容紹介等を通じて、じて、営業のファーストコールの前提を作るようホームページの充実を目指します。

## 7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場ニーズにマッチした商品の提供を行い、かつ安定した企業収益を継続して計上して行くことを目指しており、変化する経営環境に迅速に対応できる組織体制の確立と、その活性化を図ることを重要課題としております。

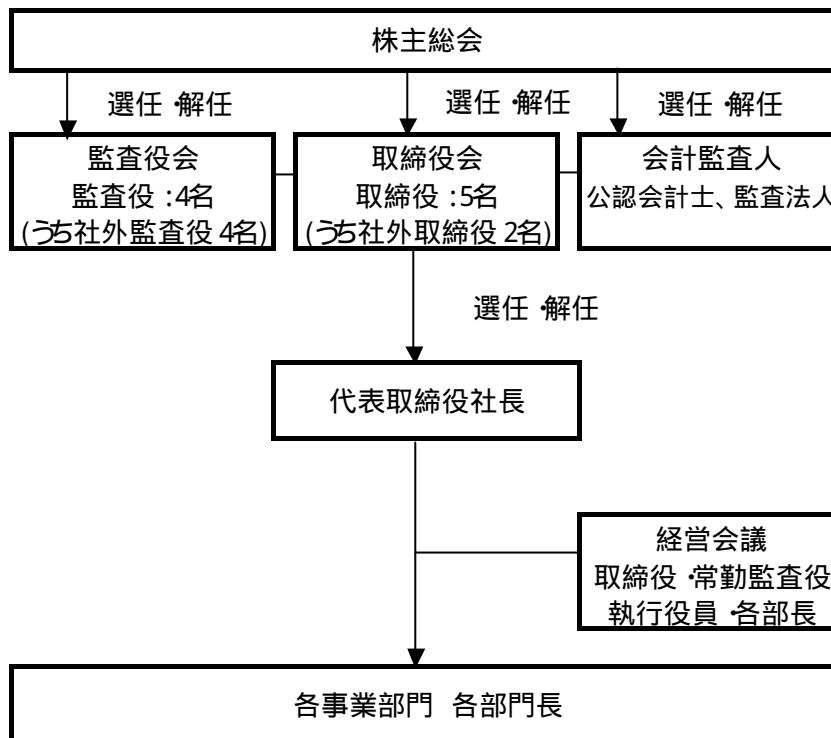
そのため企業経営の透明性と公正性を高め、業務執行に対する経営のチェック機能の充実を図り、遵法精神に基づきコンプライアンス重視の経営に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の監査役会は4名で構成されており、全員社外監査役であります。
- ・当社の取締役につきましては、総数5名のうち2名が社外取締役であります。
- ・当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離するため、平成14年3月に執行役員制を導入いたしました。  
取締役会は、経営方針、重要事項の意思決定機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従い業務を迅速に執行する役割を担うものとしました。
- ・当社は、取締役、執行役員、常勤監査役及び各部長で構成される「経営会議」を原則毎月1回開催し、社内での経営に関する情報の共有と意思の疎通を図り、経営の現状分析、各部門の業績報告と今後の対策の検討を行っております。
- ・当社は、会計監査人による監査を受けており、会計制度の変更についても、迅速に対応しております。

・当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名のうち1名は、当社設立の際母体となった会社である、東京濾器(株)の代表取締役を兼務、他1名は当社の取引先である日本総合住生活(株)の取締役を兼務しております。

また、社外監査役4名のうち、当社の取引先であるミキモト装身具(株)出身者が1名、東京濾器(株)の出身者が1名、日本総合住生活(株)の出身者が1名であります。

会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況  
取締役会の意思決定を迅速に執行する体制を整えるため、ミッションを明確にした執行役員制度を導入いたしております。

## 8. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社グループの業務遂行上の必要に応じて、関連当事者外の取引先と同様の取引条件により取引を行う方針であります。

現在、東京濾器(株)は当社議決権の12.4%を保有しております。

当社グループは同社と情報処理・ソフトウェア開発業務等の取引があり、取引高は当社グループ連結売上高の9%程度であります。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

当該事項はありません。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出関連事業や、設備投資の回復が進み個人消費が一部持ち直すなど全般的には底堅く推移しました。しかし、期後半には原油価格の高騰や、円高の影響を受け、景気回復は踊り場にさしかかり停滞局面を迎えております。

当社グループの関連する情報サービス業界におきましては、IT政策の促進に伴ない、システムの改善や再構築等の動きが見られましたが、価格引下げの要請が強く、受注競争は引き続き厳しい動向の中での営業努力が続けられております。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、システムインテグレーターとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークをコア・ビジネスとして、積極的な営業展開を進めてまいりました。

具体的には、継続して製・販一体型の組織強化を促進し、業種別の潜在的 IT需要を把握し、需要にマッチしたシステム提案を行い、同一業種に対するシステム開発の共用化を図りコストの削減に努めてまいりました。

また、社員の能力向上のため、OJTの強化を始め、社内にOracle、Java Network プロジェクト管理、ITコーディネータ ITコンサルタント等の研修コースを設けたり、社外の教育コースにも積極的に参加し、新技術の修得、人材の育成に努めてまいりました。

そして、プロジェクト管理の徹底を図り収益性の向上と品質管理に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は98億62百万円(前期比1.1%減)、経常利益は、15億74百万円(前期比10.9%増)当期純利益は9億28百万円(前期比39.2%増)となり減収・増益の結果となりました。

当連結会計年度の主要な品目別の営業状況は次のとおりであります。

#### 情報処理・ソフトウェア開発業務

ユーザー各社のネットワーク関連等の新規需要、情報化投資があり売上高は76億20百万円となりました。

#### 機器販売業務

機器のダウンサイジング、価格破壊の影響を受け低調に推移いたしました。システム開発の受注増に伴う機器の入れ替え、増設等があり売上高は13億61百万円となりました。

#### パチンコホール経営業務

武蔵小杉を中心とした地域住民をはじめ顧客の皆様にあいさつされる店舗として努力いたしましたが、個人消費の低迷が続いており売上高は3億39百万円となりました。

なお、本業務を行っていた(株)イースタンホールは平成16年7月9日に解散、同10月18日に清算決了しております。

#### リース等その他業務

建設業界の営業不振の影響を受け、売上高は5億40百万円となりました。

## 2. 財政状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが14億67百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが11億5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億9百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、9億91百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億91百万円となり主として売上債権の増加、流動負債の増加、減価償却費の増加等により14億67百万円の増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券取得による支出、有形固定資産取得等により11億5百万円の減少となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により3億9百万円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目	期別	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
自己資本比率(%)		77.0	78.2	76.1	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)		73.0	62.1	73.0	110.7
債務償還年数(年)		0.2	0	0	0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ		164.3	380.3	2,321.4	3,466.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰や、円高の進行による、輸出への影響、所得税の上昇、社会保険料の負担増等に伴う個人消費の落ち込み等が懸念されますが、景気は緩やかながら回復基調で推移するものと思われまます。

当業界におきましても、IT技術を活用した業務の合理化、効率化の要求や、情報システムに関する外部資源の有効活用を図るアウトソーシングサービス等のIT投資については、中長期的には拡大傾向にあることが見込まれております。

当社グループといたしましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるように、常に変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に更に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要と判断しております。

以上により次事業年度期の連結業績見通しにつきましては、売上高99億83百万円、経常利益16億77百万円、当期純利益9億72百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)		
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等 その他業務
平成 17年 12月期	8,106	1,361	516

**【見通しに関する留意事項】**

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	991,338		938,925		52,412
受取手形及び売掛金	1,468,864		1,330,013		138,851
たな卸資産	253,026		278,580		25,553
繰延税金資産	101,793		88,924		12,869
その他	81,617		154,509		72,891
貸倒引当金	7,736		1,362		6,373
流動資産計	2,888,904	25.3	2,789,590	26.3	99,314
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2,064,812		2,247,857		183,044
機械装置及び運搬具	126,447		80,533		45,913
土地	3,581,707		3,581,707		
その他	547,179		489,896		57,283
有形固定資産合計	6,320,147	55.4	6,399,995	60.3	79,848
2.無形固定資産					
その他	23,837	0.2	20,081	0.2	3,756
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,920,933		1,115,152		805,781
従業員長期貸付金	609		985		376
繰延税金資産	860		97,750		96,889
その他	263,490		420,622		157,131
貸倒引当金	592		239,621		239,028
投資その他の資産合計	2,185,301	19.1	1,394,889	13.2	790,412
固定資産合計	8,529,286	74.7	7,814,966	73.7	714,320
資産合計	11,418,191	100.0	10,604,557	100.0	813,634

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買 掛 金	442,332		475,699		33,366
未 払 金	225,913		254,617		28,703
未 払 法 人 税 等	336,443		340,380		3,936
預 り 金	597,059		600,070		3,011
賞 与 引 当 金	171,314		170,516		797
そ の 他	497,294		374,575		122,718
流 動 負 債 計	2,270,358	19.9	2,215,859	20.9	54,498
固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	131,110		120,353		10,757
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	33,208		31,358		1,850
繰 延 税 金 負 債	25,707				25,707
そ の 他	6,808		6,799		9
固 定 負 債 合 計	196,834	1.7	158,510	1.5	38,323
負 債 合 計	2,467,193	21.6	2,374,370	22.4	92,822
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	121,046	1.1	157,464	1.5	36,417
(資本の部)					
資 本 金	1,370,150	12.0	1,370,150	12.9	
資 本 剰 余 金	1,302,350	11.4	1,302,350	12.2	
利 益 剰 余 金	6,037,465	52.8	5,408,147	51.0	629,318
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	122,903	1.1	4,451	0.0	127,354
自 己 株 式	2,917	0.0	3,474	0.0	556
資 本 合 計	8,829,951	77.3	8,072,722	76.1	757,229
負債、少数株主持分及び資本合計	11,418,191	100.0	10,604,557	100.0	813,634

## 比較連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日		増 減 ( 印減 )
	金 額	%	金 額	%	
売上高	9,862,254	100.0	9,970,621	100.0	108,366
売上原価	6,747,609	68.4	7,100,408	71.2	352,798
売上総利益	3,114,644	31.6	2,870,213	28.8	244,431
販売費及び一般管理費	1,602,452	16.2	1,496,668	15.0	105,783
営業利益	1,512,191	15.4	1,373,544	13.8	138,647
営業外利益	92,129	0.9	60,872	0.6	31,256
受取利息	40,209		34,246		5,962
受取配当金	23,246		4,439		18,807
持分法投資損益			5,932		5,932
有価証券売却益	7,254				7,254
雑収入	21,418		16,253		5,164
営業外費用	29,476	0.3	13,780	0.1	15,695
支払利息	423		624		200
有価証券売却損	1,366		10,976		9,609
持分法投資損益	4,875				4,875
雑損失	22,810		2,180		20,629
経常利益	1,574,844	16.0	1,420,635	14.3	154,208
特別利益	101,077	1.0			101,077
貸倒引当金戻入益	101,077				101,077
特別損失	84,282	0.9	245,619	2.5	161,336
固定資産除売却損	84,282		6,061		78,221
貸倒損失			239,557		239,557
税金等調整前 当期純利益	1,591,639	16.1	1,175,016	11.8	416,623
法人税、住民税及び事業税	622,521	6.3	585,826	5.9	36,695
法人税等調整額	23,520	0.2	88,635	0.9	112,155
少数株主損益(控除)	16,782	0.2	10,712	0.1	6,069
当期純利益	928,815	9.4	667,112	6.7	261,702

## 比較連結剰余金計算書

(単位 :千円)

(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,302,350		1,302,350
資本剰余金期末残高		1,302,350		1,302,350
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,408,147		4,883,089
利益剰余金期首残高				
1. 当期純利益	928,815		667,112	
2. 持分法適用関連会社 増加等に伴う増加高		928,815	53,400	720,512
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	254,940		195,454	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	( )		( )	
3. 持分法適用減少等 に伴う剰余金減少高	44,556	299,497		195,454
利益剰余金				
利益剰余金期末残高		6,037,465		5,408,147

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 :千円)

期 別  科 目	当連結会計年度 〔 自平成16年 1月 1日 〕 〔 至平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成15年 1月 1日 〕 〔 至平成15年12月31日 〕	増 減
	金 額	金 額	( 印減 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,591,639	1,175,016	416,623
減価償却費	384,402	338,533	45,869
持分法による投資損益	4,875	5,932	10,807
受取利息及び受取配当金	63,456	38,686	24,769
支払利息	423	624	200
有形固定資産除売却損益	84,282	6,061	78,221
貸倒引当金増減額	25,018	237,959	212,941
貸倒引当金戻入益	107,107		107,107
売上債権の増減額	138,851	37,150	176,001
たな卸資産の増減額	25,553	22,354	3,199
その他の流動資産増減額	47,118	23,275	23,842
仕入債務の増減額	33,366	72,968	106,335
その他の流動負債増減額	212,538	112,996	99,541
退職給付引当金増減額	10,757	2,506	8,251
そ の 他	13,415	12,536	25,951
小計	2,057,244	1,972,292	84,951
利息及び配当金の受取額	37,454	20,250	17,204
利息の支払額	423	628	204
法人税等の支払額	626,457	466,936	159,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467,818	1,524,979	57,160
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	530,255	221,163	309,092
有形固定資産の売却による収入	12,087	3,395	8,692
投資有価証券取得による支出	657,207	735,882	78,675
投資有価証券売却による収入	19,000		19,000
貸付けによる支出		500	500
貸付金の回収による収入	50,376	52,652	2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,999	901,498	204,501
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		25,000	25,000
配当支出額	254,940	195,454	59,486
少数株主への出資返還による支出	50,000		50,000
そ の 他	4,465	3,200	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,406	223,654	85,751
現金及び現金同等物の増加額	52,412	399,826	347,413
現金及び現金同等物期首残高	938,925	539,099	399,826
現金及び現金同等物の期末残高	991,338	938,925	52,412

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社  
連結子会社は、イースタンリース(株)であります。  
なお、(株)イースタンホールは平成16年7月9日に解散、同10月18日に清算決了しておりますので、損益計算書のみ連結しております。
- (2) 非連結子会社数 2社  
非連結子会社は、ファインシステム(株)、(株)シーガルであります。
- これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 無  
前連結会計年度より持分法を適用した日本企画(株)は、同社が平成16年7月1日に増資を行ったことにより、当社の株式所有割合が持分法適用基準を下回ったため、持分法適用関連会社より除外いたしました。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社  
ファインシステム(株)、(株)シーガル
- (3) 持分法を適用しない理由  
非連結子会社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
  - その他有価証券
  - (イ) 時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - (ロ) 時価のないもの
    - 国内非上場株式  
移動平均法による原価法
    - 非上場外国債券  
償却原価法
  - 棚卸資産
  - (イ) 商品  
個別法による原価法
  - (ロ) 仕掛品  
個別法による原価法
  - (ハ) 貯蔵品  
先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年10月以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は10年による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5.利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

#### 1.有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度	前連結会計年度
2,266,927 千円	2,084,117 千円

#### 2.非連結子会社及び関連会社に対するもの

当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券(株式)	24,000 千円
	141,010 千円

#### 3.偶発債務

裏書譲渡手形が以下のとおりあります。

裏書譲渡手形	22,290 千円	14,869 千円
--------	-----------	-----------

#### 4.連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が含まれております。

当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	27,445 千円
	39,594 千円

#### 5.発行済株数、資本金等の状況

当連結会計年度	前連結会計年度
発行済株数総数	9,350,000 株
種類	普通株式
総数	9,350,000 株
自己株式	3,134 株
連結子会社所有分	
持分法適用会社所有分	2,000 株

### 連結損益計算書関係

#### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

当連結会計年度	前連結会計年度
給与	741,176 千円
賞与引当金繰入	45,319 千円
	727,525 千円
	40,501 千円

#### 2 固定資産除売却損の内訳

当連結会計年度	前連結会計年度
建物	66,502 千円
構築物	895 千円
車両及び運搬具	421 千円
工具、器具及び備品	16,463 千円
計	84,282 千円
	451 千円
	1,850 千円
	3,760 千円
	6,061 千円

### 連結キャッシュ・フロー関係

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	991,338 千円
現金及び現金同等物	991,338 千円
	938,925 千円
	938,925 千円

#### 2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## リース取引関係

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	280,064 千円	274,861 千円
減価償却累計額相当額	254,585 千円	183,713 千円
期末残高相当額	25,478 千円	91,148 千円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	28,670 千円	68,072 千円
1年超		28,578 千円
計	28,670 千円	96,650 千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	69,362 千円	69,362 千円
減価償却費相当額	67,512 千円	66,211 千円
支払利息相当額	654 千円	2,722 千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております(当連結会計年度、前連結会計年度同様)。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期分方法は、利息法によっております(当連結会計年度、前連結会計年度同様)。

## 税効果関係

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
賞与引当金	68,525 千円	61,848 千円
未払事業税	30,719 千円	32,634 千円
役員退職慰労引当金	542 千円	12,543 千円
貸倒引当金		47,911 千円
その他	2,867 千円	31,738 千円
計	102,654 千円	186,675 千円

## 2. 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

その他有価証券	82,253 千円
役員退職慰労引当金	12,740 千円
退職給付引当金	43,806 千円
計	25,707 千円

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率(調整)	42.0%	42.0%
交際費等一時差異でない項目	0.1%	0.4%
住民税均等割	0.8%	1.0%
留保金課税		1.0%
情報通信機器等に係る法人税額の特別控除	2.0%	
実行税率変更	0.2%	
子会社欠損金	0.6%	0.2%
持分法投資損益	0.1%	0.2%
過年度法人税額等	0.3%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	40.5%	42.3%

## 退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

### 2.退職給付債務に関する事項

#### 当連結会計年度

	合 計
退職給付債務	428,874 千円
年金資産	266,590 千円
未積立退職給付債務 ( + )	162,283 千円
未認識数理計算上の差異	34,747 千円
合 計 ( + )	127,535 千円
前払年金費用	3,574 千円
退職給付引当金	131,110 千円

#### 前連結会計年度

	合 計
退職給付債務	373,165 千円
年金資産	258,540 千円
未積立退職給付債務 ( + )	114,624 千円
未認識数理計算上の差異	18,495 千円
合 計 ( + )	96,129 千円
前払年金費用	24,223 千円
退職給付引当金	120,353 千円

### 3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	35,128 千円	31,910 千円
利息費用	8,050 千円	8,840 千円
期待運用収益	2,585 千円	2,496 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円	千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,842 千円	3,525 千円
退職給付費用	46,436 千円	41,779 千円

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 2.0%
- (2) 期待運用収益率 1.0%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(注)数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法です。

## 5 セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 [自平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日]						
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	パチンコホール経営業務	リース等その他の業務	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,620,389	1,361,091	339,837	540,935	9,862,254	( - )	9,862,254
(2) セグメント間の内部売上高	22,838	20,046	-	143,700	186,584	(186,584)	-
計	7,643,227	1,381,138	339,837	684,636	10,048,839	(186,584)	9,862,254
営業費用	6,457,542	1,190,097	324,296	568,503	8,540,439	(190,377)	8,350,062
営業利益	1,185,685	191,040	15,540	116,133	1,508,399	3,792	1,512,191
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,851,351	-	-	1,147,559	2,998,910	8,419,281	11,418,191
減価償却費	226,583	-	4,226	59,695	290,505	93,896	384,402
資本的支出	336,654	-	12,540	19,171	368,365	35,970	404,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 [自平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日]						
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	パチンコホール経営業務	リース等その他の業務	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,122,391	1,339,660	948,515	560,054	9,970,621	( - )	9,970,621
(2) セグメント間の内部売上高	26,051	7,930	-	174,386	208,369	(208,369)	-
計	7,148,443	1,347,591	948,515	734,440	10,178,990	(208,369)	9,970,621
営業費用	6,004,548	1,233,266	945,342	625,743	8,808,901	(211,824)	8,597,076
営業利益	1,143,894	114,324	3,172	108,697	1,370,089	3,455	1,373,544
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,746,144	-	115,574	1,191,493	3,053,212	7,551,345	10,604,557
減価償却費	153,691	-	15,826	68,813	238,331	100,201	338,533
資本的支出	290,730	-	720	11,687	303,138	51,905	355,044

(注) 事業区分の内容

1. 情報処理・ソフトウェア開発業務

システム運用業務 (システム開発後のシステム運用に係わる業務)

ソフトウェア開発業務 (OA (オフィスオートメーション)系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等ソフトウェア開発等)

エントリー業務 (エントリー業務の受託・運営管理、キーパンチャー派遣等)

2. 機器販売業務

各種PC (パーソナルコンピュータ)及び周辺機器の販売

3. パチンコホール経営業務

パチンコホールの運営業務 (なお、(株)イースタンホールは平成16年7月9日に解散、同10月18日に清算完了しております)

4. リース等その他業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事業所がないため、該当事項はありません。

## 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6 生産、受注及び販売の状況

受注状況

(単位 :千円)

科 目	当連結会計年度 〔 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ソフトウェア開発業務	3,498,808	781,928	3,395,750
機器販売業務	1,636,916	543,501	1,404,316	267,676
合 計	5,135,725	1,325,429	4,800,066	1,192,198

(注) 1.金額は販売価格によって算出しております。

2.パチンコホール経営業務につきましては業務形態上、受注が存在しないため記載をしております。その他上記業務以外の業務につきましては、継続業務が大半であり、サービス内容も多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

3.受注数量につきましては、ソフトウェア開発業務につきましては、サービス業務 (役務の提供) であること、また機器販売業務につきましては、取扱品目が多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

生産実績および販売実績につきましてはセグメント情報において記載しております。

## 有価証券関係

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
株 式	192,538	224,192	31,653	70,666	75,540	4,874
その他	589,039	791,118	202,078	263,643	292,688	29,045
小 計	781,578	1,015,310	233,732	334,309	368,228	33,919
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
株 式	116,087	105,635	10,451	82,612	75,018	7,593
その他						
小 計	116,087	105,635	10,451	82,612	75,018	7,593
合 計	897,666	1,120,946	223,280	416,921	443,247	26,326

(2)売却したその他有価証券

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,000					

(3)時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	64,388	19,388
非上場外国債券	711,599	511,507

(4)その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		195,406	263,833	252,359
その他				

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		105,297	166,854	239,355
その他				

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	944円70銭	950円18銭
1株当たり当期純利益金額	104円36銭	78円52銭

前連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。